

業務及び財産の状況に関する説明書

2019年12月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

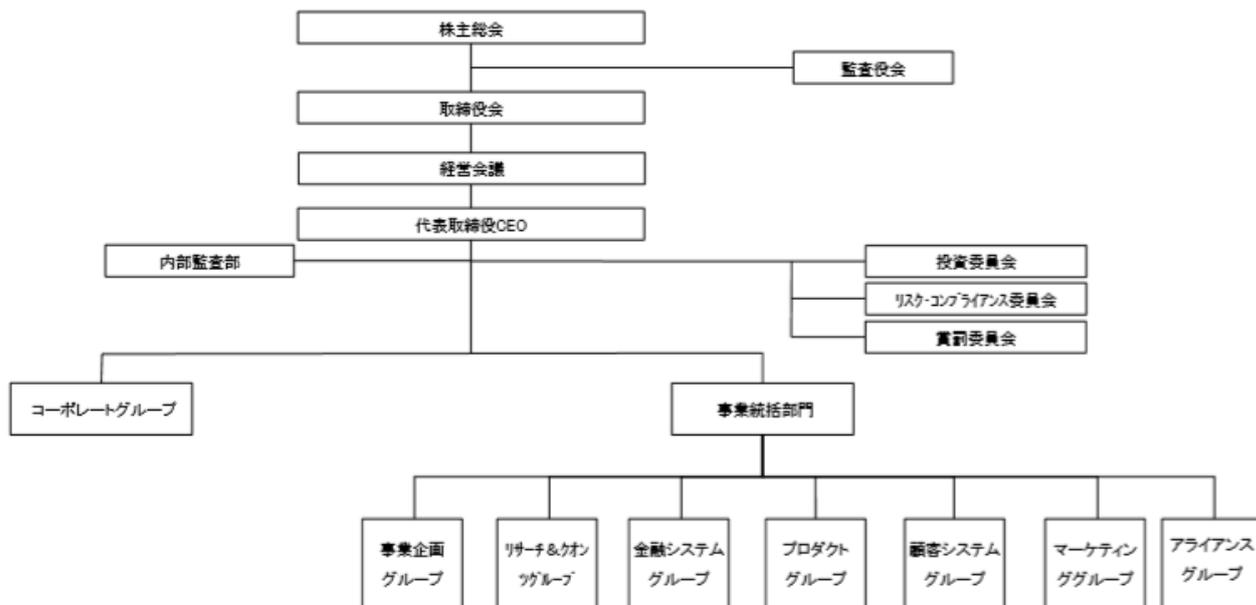
1. 商号 ウェルスナビ株式会社

2. 登録年月日 2015年12月17日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第2884号)

3. 沿革及び経営の組織
 (1) 沿革
 2015年4月 ウェルスナビ株式会社を設立
 2015年7月 第三者割当増資を実施
 2015年10月 総額約 6 億円の第三者割当増資を実施
 2015年12月 第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録を完了
 2016年1月 日本証券業協会に加入
 資産運用サービス「WealthNavi」を招待制で提供を開始
 一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入
 2016年7月 資産運用サービス「WealthNavi」を正式リリース
 2016年10月 総額約 15 億円の第三者割当増資を実施
 株式会社 SBI 証券及び住信 SBI ネット銀行株式会社と提携
 2017年1月 「WealthNavi for SBI 証券」の提供を開始
 2017年2月 「WealthNavi for 住信 SBI ネット銀行」の提供を開始
 2017年5月 おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
 2017年9月 全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
 2017年12月 ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
 2018年2月 総額約 15 億円の第三者割当増資を実施
 2018年3月 株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
 2018年4月 株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
 2018年5月 日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
 2018年11月 総額約 25 億円の第三者割当増資を実施
 東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始
 2019年1月 株式会社じぶん銀行と提携、「WealthNavi for じぶん銀行」の提供を開始
 2019年4月 株式会社 SBI ネオモバイル証券と提携、「WealthNavi for ネオモバ」の提供
 を開始
 2019年8月 東京海上日動火災保険株式会社と提携、「WealthNavi for 東京海上日動」
 の提供を開始
 2019年10月 株式会社北國銀行と提携、「北國おまかせ Navi」の提供を開始
 2019年11月 総額約 41 億円の第三者割当増資を実施

2019年11月 小田急電鉄株式会社と提携、「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始
2019年11月 資金移動業の登録を完了

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2019年12月末現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は商号若しくは名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は商号若しくは名称	持株数 株	議決権の割合 %
1	柴山和久	4,047,600 株	28.59%
2	AT-I 投資事業有限責任組合	1,498,800 株	10.58%
3	SBI ホールディングス株式会社	1,054,180 株	7.44%
4	Infinity e.ventures Asia III,L.P.	1,043,200 株	7.36%
5	グローバル・ブレイン 6 号投資事業有限責任組合	973,804 株	6.87%
6	FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	878,632 株	6.20%
7	株式会社 SMBC 信託銀行(特定運用金外信託口 契約番号 12100440)	576,482 株	4.07%
8	DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	457,541 株	3.23%
9	協創プラットフォーム開発 1 号投資事業有限責任組合	391,696 株	2.76%
10	ジャパン・コインベスト 2 号投資事業有限責任組合	274,187 株	1.93%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (2019年12月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴山 和久	有	常勤
取締役	井上 正樹	無	常勤
取締役	天野 雄介	無	非常勤
取締役	立岡 恵介	無	非常勤
監査役	榎本 明	無	常勤
監査役	飯田 絵里子	無	非常勤
監査役	藤本 幸彦	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

廣瀬 学 執行役員 CFO コーポレートグループ 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都渋谷区渋谷 2-17-5 シオノギ渋谷ビル12階

9. 他に行っている事業の種類

(1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務

(3) 資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務(2019年11月22日に登録完了)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの苦情等申出は、原則としてカスタマーサポート部門をはじめとした各部門の責任者または責任者が指名する者において受け付け、苦情等の対応全般に係る統括は、リスク・コンプライアンス部門としております。

苦情等を受け付けた部門は、遅滞なくその概要をリスク・コンプライアンス部門に報告し、リスク・コンプライアンス部門は、関連各部門と連携して解決に努め、適切な処置を講じます。また、リスク・コンプライアンス部門は、重要案件についてはリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告し、適切な対応を図ります。リスク・コンプライアンス部門は、苦情等に関する記録を保管・管理し、今後の顧客対応および業務運営の改善に役立てることとします。

紛争解決に関しては、当社は指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」と契約を結んでおり、顧客は必要に応じて訴訟手続きによらず、民事上の苦情・紛争処理の枠組みの利用が可能となります。

また、2019年11月22日に登録完了した資金移動業に関しては、苦情の申出先として「一般社団法人日本資金決済業協会 お客様相談室」、紛争解決に関しては「東京弁護士会 紛争解決センター」、「第一東京弁護士会 仲裁センター」及び「第二東京弁護士会 仲裁センター」のあっせん又は仲裁手続きが、利用可能となります。

苦情処理および紛争解決体制は、当社の業務種類すべてに適用され、関係各部門が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速・誠実・公平かつ適切にその解決を図ることを心掛けております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 日本資金決済業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、継続的な事業成長の実現に向けて、テレビコマーシャルを中心とした広告宣伝活動による顧客獲得、事業基盤強化のための人材採用、提供サービスにおける機能拡充等に取り組みました。

新機能「ライフプラン」は、数多くのライフイベントの中でもインパクトの大きい「退職」に着目した機能です。必要な老後資金を見える化し、投資計画を提案、その進捗を管理することで、目標達成をサポートします。加えて、AI(人工知能)によるアドバイス機能を実装するなど、多方面から顧客の「長期・積立・分散」の資産運用の実現に向けた取り組みを進めております。

さらに、提携先の拡大を推進しており、新たに株式会社じぶん銀行、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社北國銀行、小田急電鉄株式会社との提携により「WealthNavi for じぶん銀行」「WealthNavi for 東京海上日動」「北國おまかせNavi」「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始しました。「北國おまかせNavi」については、初の対面販売を中心としたチャネルであります。預かり資産は堅調に推移しております。

このような環境下、今期の業績は、営業収益が1,552,903千円(前事業年度比 176.2%)と増加し、営業収益より金融費用19,598千円を控除した純営業収益は、1,533,305千円(同 178.4%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は3,595,027千円(同 139.3%)となり、その結果、営業損失は2,061,722百万円(前事業年度実績 営業損失1,721,482千円)、経常損失は2,057,005千円(同 経常損失1,718,020千円)、当期純損失は2,060,805千円(同 当期純損失1,721,820千円)となりました。

そして、自己資本の充実を通じて安定的な事業運営を行うため、9月に2,599,998千円、11月に1,533,676千円の増資を行いました。この結果、今期末において、自己資本規制比率は603.1%となっております。

なお、税制への適切な対応による財務の健全性の向上を目的とし、2019年3月26日開催の定時株主総会及び2019年11月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、それぞれ資本金を1,975,800千円、2,066,837千円減少させ、利益剰余金に1,975,800千円、522,395千円を振り替えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
資本金	475,000	2,075,800	100,000
発行済株式総数	10,791,699 株	12,536,739 株	14,155,883 株
営業収益	207,048	881,171	1,552,903
(受入手数料)	192,052	852,978	1,515,994
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	192,052	852,978	1,515,994
(トレーディング損益)	▲808	27,498	4,204
((株券等))	▲56	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	▲752	27,498	4,204
純営業収益	203,516	859,710	1,533,305
経常損益	▲762,812	▲1,718,020	▲2,057,005
当期純損益	▲776,375	▲1,721,820	▲2,060,805

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	922.5%	640.2%	603.1%
固定化されていない自己資本 (A)	1,940,464	3,844,929	5,888,504
リスク相当額合計(B)	210,330	600,579	976,311
市場リスク相当額	16,109	20,673	58,375
取引先リスク相当額	15,477	19,197	26,481
基礎的リスク相当額	178,742	560,708	891,453

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
使 用 人	47人	72人	93人
(うち 外 務 員)	25人	51人	69人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2018年12月期	2019年12月期
資 産 の 部		
【流動資産】	7,380,893	12,439,581
現 金 ・ 預 金	1,458,469	4,912,985
預 託 金	3,510,000	3,510,000
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	21	38
立 替 金	12,527	9,349
短 期 差 入 保 証 金	366	366
前 払 金	115,282	37,402
前 払 費 用	19,704	76,651
未 収 入 金	90,192	103,323
未 収 収 益	99,466	176,336
預 け 金	2,074,862	3,612,970
そ の 他 の 流 動 資 産	-	157
【固定資産】	207,652	257,888
有 形 固 定 資 産	20,406	12,940
建 物	23,663	23,663
器 具 備 品	35,150	43,042
減 価 償 却 累 計 額	▲ 38,407	▲ 53,764
無 形 固 定 資 産	117,816	84,415
ソ フ ト ウ ェ ア	116,416	83,165
商 標 権	1,400	1,250
投 資 そ の 他 の 資 産	69,429	160,531
敷 金	59,882	141,208
長 期 差 入 保 証 金	-	16,000
長 期 前 払 費 用	9,547	3,323
資 産 合 計	7,588,546	12,697,470
負 債 の 部		
【流動負債】	3,400,959	6,437,014
約 定 見 返 勘 定 金	1,418	141
預 り 金	3,171,353	6,170,351
短 期 借 入 金	30,000	-
未 払 金	4,621	199,284
未 払 費 用	170,450	63,437
未 払 法 人 税 等	23,115	3,800
【固定負債】	1,000,000	1,000,000
社 債	1,000,000	1,000,000
負 債 合 計	4,400,959	7,437,014

(単位:千円)

科 目	2018年12月期	2019年12月期
純 資 産 の 部		
【株主資本】	3,187,586	5,260,455
資 本 金	2,075,800	100,000
資 本 剰 余 金 合 計	3,609,981	7,221,261
資 本 準 備 金	3,047,927	5,114,765
そ の 他 資 本 剰 余 金	562,053	2,106,496
利 益 剰 余 金 合 計	▲ 2,498,195	▲ 2,060,805
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	▲ 2,498,195	▲ 2,060,805
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 2,498,195	▲ 2,060,805
純 資 産 合 計	3,187,586	5,260,455
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,588,546	12,697,470

(注)千円単位未満の端数は切捨てるうえ表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

当座貸越契約に基づく取引の担保として、次のものを差し入れています。

定期預金 50,008 千円

② 当座貸越契約にかかる借入未実行残高

当座貸越極度額 3,750,000 千円

借入実行残高 一千円

差引額 3,750,000 千円

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2018年12月期		2019年12月期	
	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
営 業 収 益		881,171		1,552,903
受 入 手 数 料	852,978		1,515,994	
トレーディング損益	27,498		4,204	
金 融 収 益	693		1,224	
その他の営業収益	-		31,480	
金 融 費 用		21,461		19,598
純 営 業 収 益		859,710		1,533,305
販売費及び一般管理費		2,581,192		3,595,027
取 引 関 係 費	1,518,669		2,235,169	
人 件 費	606,109		834,874	
不 動 産 関 係 費	99,645		139,254	
事 務 費	161,499		167,283	
減 価 償 却 費	59,586		54,780	
租 税 公 課	37,007		17,810	
そ の 他	98,673		145,856	
営 業 損 失		1,721,482		2,061,722
営 業 外 収 益				
雑 益	3,587		5,944	
営 業 外 収 益 合 計		3,587		5,944
営 業 外 費 用				
雑 損	126		1,228	
営 業 外 費 用 合 計		126		1,228
経 常 損 失		1,718,020		2,057,005
税引前当期純損失		1,718,020		2,057,005
法人税、住民税 および事業税		3,800		3,800
当 期 純 損 失		1,721,820		2,060,805

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(損益計算書に関する注記)

該当事項はございません。

(2) 株主資本等変動計算書

前事業年度 株主資本等変動計算書

自 2018年 1月 1日
至 2018年 12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	475,000	1,447,127	562,053	2,009,181	▲ 776,375	1,707,806	1,707,806
当期変動額							
新株の発行	1,600,800	1,600,800		1,600,800		3,201,601	3,201,601
欠損填補							
当期純損失 (▲)					▲ 1,721,820	▲ 1,721,820	▲ 1,721,820
当期変動額合計	1,600,800	1,600,800	-	1,600,800	▲ 1,721,820	1,479,780	1,479,780
当期末残高	2,075,800	3,047,927	562,053	3,609,981	▲ 2,498,195	3,187,586	3,187,586

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

当事業年度 株主資本等変動計算書

自 2019年 1月 1日
至 2019年 12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,075,800	3,047,927	562,053	3,609,981	▲ 2,498,195	3,187,586	3,187,586
当期変動額							
新株の発行	2,066,837	2,066,837		2,066,837		4,133,674	4,133,674
資本金から剰余金への振替	▲ 4,042,638		4,042,638	4,042,638			
欠損填補			▲ 2,498,195	▲ 2,498,195	2,498,195		
当期純損失 (▲)					▲ 2,060,805	▲ 2,060,805	▲ 2,060,805
当期変動額合計	▲ 1,975,800	2,066,837	1,544,442	3,611,279	437,390	2,072,868	2,072,868
当期末残高	100,000	5,114,765	2,106,496	7,221,261	▲ 2,060,805	5,260,455	5,260,455

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	5,160,000 株
A1 種優先株式	1,599,200 株
A2 種優先株式	1,147,200 株
B 種優先株式	2,371,600 株
C 種優先株式	1,027,397 株

D種優先株式	1,231,342 株
E種優先株式	1,619,144 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
(2018年12月末現在)

(単位:千円)

借入先の名称	借入金額
株式会社三菱 UFJ 銀行	30,000

(2019年12月末現在)

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第5期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報、市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ、投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年数回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のリスク・コンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	2018年12月31日 現在の金額	2019年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,562,704	3,100,868
期末日現在の顧客分別金信託額	3,510,000	3,510,000
期末日現在の顧客分別金必要額	4,379,261	7,174,610

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 千口	15,586 千口	— 千口	23,921 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を探り、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V 子会社の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以上